

審 査 意 見

1 経営成績及び財政状態

平成26年度における工業用水道事業の経営成績については、総収益 2,341,530,842円に対し、総費用は 1,743,387,744円で、差引 598,143,098円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 227,382,107円増加している。

これは、修繕費が 283,995,801円減少したことなどによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収益対総費用比率は 134.3%となり、前年度と比べ 12.4ポイント上昇している。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 409.7%、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 61.7%となっている。いずれの指標も新会計基準への移行による影響で、前年度に比べ低下が見られるが、引き続き高い水準を保っている。

以上により、大分県工業用水道事業は、安定した料金収入に支えられ良好な経営を維持しており、短期・長期の財務の安全性が保たれていることから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間で計画期間とする第3期中期経営計画を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政(地域)への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めている。

平成26年度の工業用水道事業は、喫緊の課題である地震・津波対策のため、大津留浄水場移動電源車設置改良工事等を実施するとともに、給水ネットワーク再構築事業については、平成29年度の運用開始に向けて三佐ポンプ場新設工事等の各種工事が順調に進捗しているところである。

こうした中、老朽化が進む様々な施設の耐震化も含めた長寿命化対策は、継続的な事業運営に必要不可欠なものであり、そのための施設の改修や更新については多額の資金が必要となることから、費用の圧縮を図りながら計画的に実施することが重要である。

加えて、給水ネットワーク再構築事業完成後は、給水ルートの特検によって隧道等の劣化度合いが正確に把握できるようになることから、現状では想定できない重大な改修等に伴う新たな資金需要の発生にも備える必要がある。

また、近年の異常気象による豪雨等のため濁水が発生する事例も認められることから、より良質な工業用水の供給を維持するため、緊急事態に迅速に対応できる組織的な危機管理体制を充実させるとともに、薬品の注入設備や監視制御システムの能力向上を図ることが求められている。

こうした状況を踏まえ、今後とも工業用水の一層の安定供給を確保していくため、健全で良好な運営を持続できるよう第3期中期経営計画を着実に実行し、更なる経営基盤の強化に努められたい。